

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月12日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

**【英訳名】** OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西澤 庄藏

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 一瀬 正人

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 一瀬 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第12期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	27,834	17,352	14,018	9,105	52,088
経常利益 (百万円)	9,377	1,173	4,122	430	14,173
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,424	638	2,343	298	8,247
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)			36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)			46,014	46,324	47,250
総資産額 (百万円)			80,679	93,287	96,930
1株当たり純資産額 (円)			1,250.43	1,258.87	1,284.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	147.41	17.36	63.69	8.10	224.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	40	7.5	40	7.5	80
自己資本比率 (%)			57.0	49.7	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,154	5,185			13,202
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,869	13,129			30,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,053	8,029			19,034
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			355	3,377	3,301
従業員数 (名)			561	585	562

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (名)	585
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(79)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間	
	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	5,150	47.9
半導体・高機能材料事業	3,798	10.3
合計	8,949	36.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度までを「その他事業」、第1四半期会計期間を「半導体・エネルギー関連事業」と表示しておりましたが、当第2四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	1,516	78.9	4,988	55.0
半導体・高機能材料事業	3,296	24.5	3,131	24.9
合計	4,813	58.3	8,119	46.8

(注) 1 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度までを「その他事業」、第1四半期会計期間を「半導体・エネルギー関連事業」と表示しておりましたが、当第2四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間	
	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	5,531	44.6
半導体・高機能材料事業	3,574	11.5
合計	9,105	35.0

## (注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

区分	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
チタン事業	3,778	27.0	2,497	27.4
半導体・高機能材料事業	495	3.5	307	3.4
合計	4,274	30.5	2,805	30.8

## 2 主要な輸出先別の割合(%)

輸出先	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間
北米	73.7	55.9
欧州	17.7	35.9
その他	8.6	8.2
合計	100.0	100.0

## 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	6,211	44.3	3,798	41.7
(株)SUMCO	2,742	19.6	2,940	32.3
神鋼商事(株)	2,565	18.3	1,371	15.1

4 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度までを「その他事業」、第1四半期会計期間を「半導体・エネルギー関連事業」と表示しておりましたが、当第2四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、一部業種での輸出や生産の復調を受けて、最悪期を脱し持ち直しに転じる動きもみられますが、設備投資の大幅な落ち込みや雇用・所得状況の悪化による消費低迷、更には円高によるマイナス影響懸念など依然厳しい環境が続いており、本格的な回復には程遠い状況にあります。

当事業につきましては、チタン事業では、航空機用を主体とする輸出向けで需要停滞が続いていることに加え、国内向けでも、国内外の設備投資の大幅な減少と在庫調整の影響により、日本の展伸材メーカーの出荷量は落ち込んでおり、このため、展伸材用スポンジチタンの需要が急激に減少するとともに、販売価格も前年契約比で下落しました。また、鉄鋼添加用スポンジチタンにおいても、鉄鋼業界の減産によって需要減少・市況下落となりました。この結果、国内・輸出向けともに数量・価格の両面で大きく低下し、当第2四半期会計期間のチタン事業の売上高は、5,531百万円（前年同四半期比44.6%減）となりました。なお、スポンジチタンの販売減に対応するため、生産面では生産能力増強計画の一部を延期するとともに、既稼働設備については、減産幅を更に拡大させて、生産調整の一層の強化を図りました。

一方、半導体・高機能材料事業では、多結晶シリコンは数量面ではフル生産による販売が続いておりますが、価格面では需給緩和により下落に転じたのに加え、高純度チタンの販売量も減少しました。この結果、当第2四半期会計期間の半導体・高機能材料事業の売上高は、3,574百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は9,105百万円（前年同四半期比35.0%減）、利益につきましては、減産下での効率生産や徹底したコスト合理化の実施、設備投資の抑制など収益確保に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく、営業利益813百万円（前年同四半期比81.0%減）、経常利益430百万円（前年同四半期比89.5%減）、四半期純利益298百万円（前年同四半期比87.3%減）となりました。

##### [参考] 事業別売上高

（単位：百万円）

		当第2四半期会計期間	前第2四半期会計期間	増減率
チタン事業	国内	3,034	6,201	51.1%
	輸出	2,497	3,778	33.9%
	計	5,531	9,980	44.6%
半導体・高機能材料事業		3,574	4,038	11.5%
合計		9,105	14,018	35.0%

(注) 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度までを「その他事業」、第1四半期会計期間を「半導体・エネルギー関連事業」と表示しておりましたが、当第2四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、93,287百万円と前事業年度末と比べ3,642百万円減少いたしました。これは主に、売上高減少に伴う売掛金の減少によるものです。

負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、46,962百万円と前事業年度末と比べ2,716百万円減少いたしました。これは主に、設備関係未払金の減少によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、46,324百万円と前事業年度末と比べ926百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益による増加と配当金支払による減少を差し引きした結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,377百万円となり第1四半期会計期間末と比べ3,131百万円増加いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローの増加があったものの、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少などにより995百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に5,624百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、長期借入金による収入などで9,754百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、214百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		36,800,000		8,739		8,943

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	548	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	508	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	146	0.40
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	145	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	141	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	140	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	116	0.32
計		20,210	54.92

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	503千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	306千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	145千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,600	367,896	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,896	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番 地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,110	3,730	4,170	3,610	3,400	3,160
最低(円)	2,590	2,905	3,360	2,900	3,100	2,520

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (支配人、経理部長)	取締役 (支配人)	一瀬 正人	平成21年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期会計期間及び当第2四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第2四半期会計期間及び前第2四半期累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツより四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,377	3,301
受取手形及び売掛金	3 11,430	3 13,733
有価証券	1,999	-
商品及び製品	6,941	6,505
仕掛品	1,736	1,856
原材料及び貯蔵品	3,525	3,560
その他	745	1,145
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	27,753	30,099
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,016	11,362
機械及び装置(純額)	26,480	27,245
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	6,369	8,564
その他(純額)	1,343	1,300
有形固定資産合計	1 63,489	1 64,752
無形固定資産	309	290
投資その他の資産	1,734	1,786
固定資産合計	65,533	66,830
資産合計	93,287	96,930



(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553	5,201
短期借入金	10,400	10,400
リース債務	1,030	1,024
未払法人税等	497	1,546
賞与引当金	385	403
設備関係支払手形	464	1,417
設備関係未払金	1,430	9,294
その他	851	710
流動負債合計	17,615	29,997
固定負債		
長期借入金	23,950	13,950
リース債務	4,090	4,597
退職給付引当金	1,029	1,001
その他	278	132
固定負債合計	29,347	19,681
負債合計	46,962	49,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	28,738	29,571
自己株式	9	9
株主資本合計	46,411	47,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	35
繰延ヘッジ損益	149	29
評価・換算差額等合計	86	6
純資産合計	46,324	47,250
負債純資産合計	93,287	96,930

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	27,834	17,352
売上原価	15,711	13,121
売上総利益	12,123	4,230
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,686	<sup>1</sup> 2,366
営業利益	9,436	1,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	2
為替差益	-	36
不用品売却益	96	19
受取賃貸料	-	15
その他	17	12
営業外収益合計	118	85
営業外費用		
支払利息	52	258
為替差損	75	-
売上債権売却損	48	2
休止固定資産減価償却費	-	439
その他	0	75
営業外費用合計	177	776
経常利益	9,377	1,173
特別損失		
固定資産除却損	196	31
地中障害物撤去損	43	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	239	31
税引前四半期純利益	9,138	1,141
法人税、住民税及び事業税	<sup>2</sup> 3,713	<sup>2</sup> 502
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,713	502
四半期純利益	5,424	638

## 【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,018	9,105
売上原価	8,351	7,050
売上総利益	5,667	2,055
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,394	<sup>1</sup> 1,241
営業利益	4,272	813
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
為替差益	-	21
不用品売却益	42	9
受取賃貸料	-	7
その他	7	9
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
支払利息	25	140
為替差損	145	-
売上債権売却損	29	-
休止固定資産減価償却費	-	225
その他	0	67
営業外費用合計	200	433
経常利益	4,122	430
特別損失		
固定資産除却損	130	1
地中障害物撤去損	43	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	173	1
税引前四半期純利益	3,948	429
法人税、住民税及び事業税	<sup>2</sup> 1,604	<sup>2</sup> 131
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,604	131
四半期純利益	2,343	298

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	9,138	1,141
減価償却費	4,090	5,670
賞与引当金の増減額(は減少)	17	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	27
前払年金費用の増減額(は増加)	45	59
受取利息及び受取配当金	4	2
支払利息	52	258
為替差損益(は益)	7	10
固定資産除却損	196	31
地中障害物撤去損	43	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	6,487	2,302
たな卸資産の増減額(は増加)	1,236	280
その他の流動資産の増減額(は増加)	61	416
仕入債務の増減額(は減少)	806	2,647
その他の流動負債の増減額(は減少)	113	138
未払消費税等の増減額(は減少)	70	240
その他	19	35
小計	19,570	7,037
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	50	233
法人税等の支払額	4,780	1,465
固定資産の除却による支出	206	80
地中障害物撤去による支出	447	73
その他の収入	65	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,154	5,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,789	13,069
その他	79	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,869	13,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	400	-
リース債務の返済による支出	-	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,652	1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053	8,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	776	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,132	3,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	355	3,377

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は7百万円であります。

当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第2四半期会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は3百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(一般債権の貸倒見積高の算定方法) 前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第2四半期会計期間末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(税金費用) 年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等を含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 <div style="text-align: right;">42,395百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却費累計額 <div style="text-align: right;">36,847百万円</div>
2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 <div style="text-align: right;">467百万円</div>	2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 <div style="text-align: right;">484百万円</div>
3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。 なお、当第2四半期会計期間末の譲渡残高はありません。	3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。当 期末の金額は以下のとおりであります。 売上債権譲渡金額 1,577百万円 重要性が増したため、当期より注記を行っておりま す。なお、前期末における売上債権譲渡金額は1,3 00百万円であります。

## (四半期損益計算書関係)

## 第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 532百万円</p> <p>2 当第2四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 349百万円</p> <p>2 当第2四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 272百万円</p> <p>2 当第2四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 214百万円</p> <p>2 当第2四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>



## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table data-bbox="188 392 730 481"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	355百万円	現金及び現金同等物	355百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table data-bbox="815 392 1358 526"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,377百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,377百万円	有価証券	1,999百万円	現金及び現金同等物	3,377百万円
現金及び預金	355百万円										
現金及び現金同等物	355百万円										
現金及び預金	1,377百万円										
有価証券	1,999百万円										
現金及び現金同等物	3,377百万円										

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,124

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,471	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、前事業年度の末日に比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものを除く）については、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1,258.87円	1,284.03円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 147.41円	1株当たり四半期純利益金額 17.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,424	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,424	638
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

## 第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	63.69円	1株当たり四半期純利益金額	8.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,343	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,343	298
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、前事業年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

## 2 【その他】

第13期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	275百万円
1株当たりの金額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。